

発行日：平成31年 4月 2日

発行者：今村証券株式会社

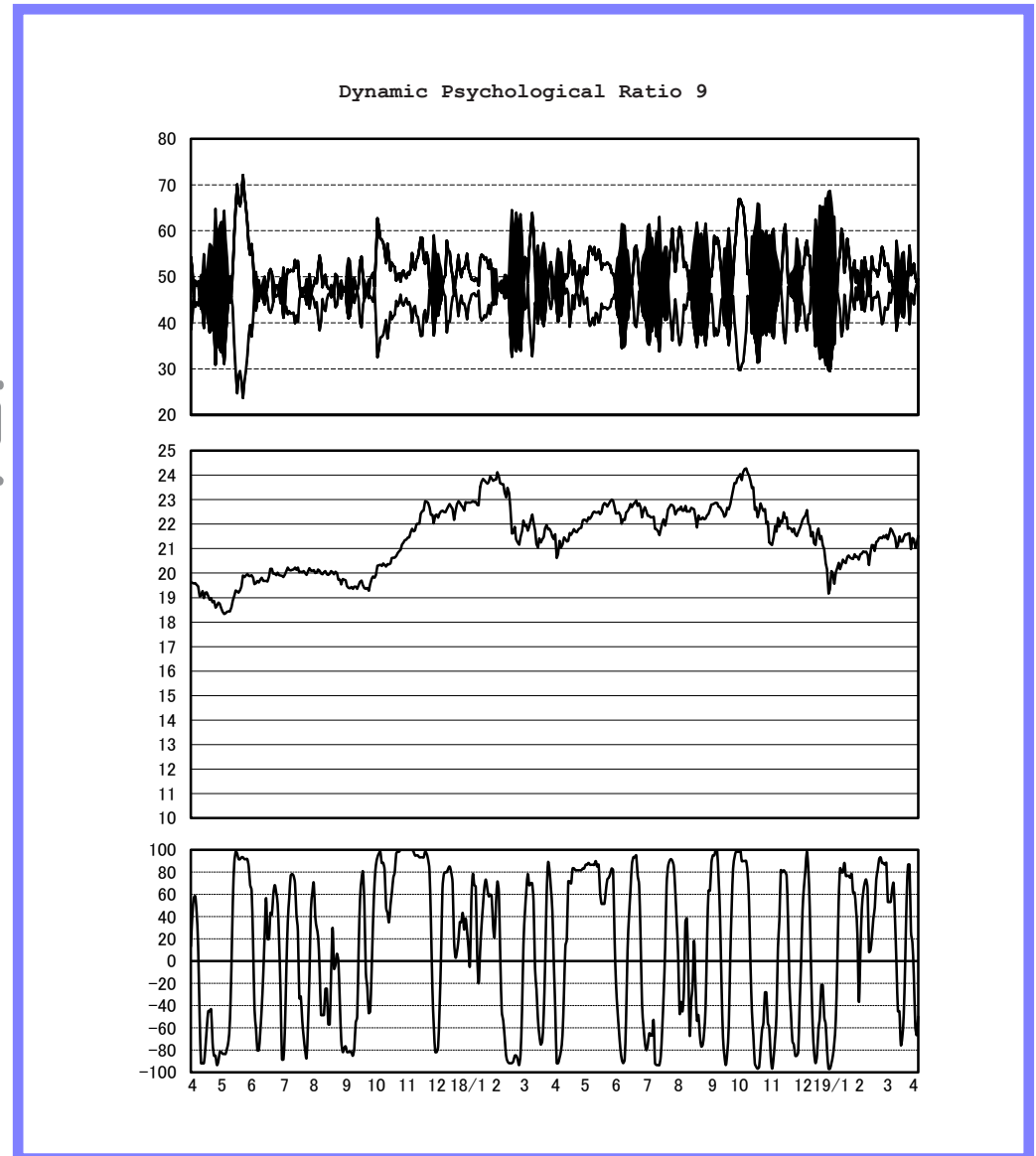
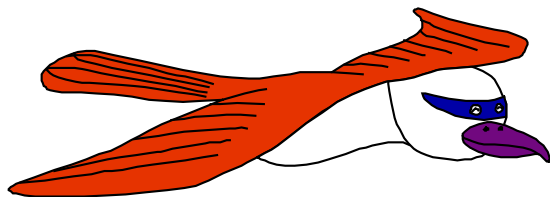
金融商品取引業者 北陸財務局長（金商）第3号

日本証券業協会加入

制作責任者：営業業務部 調査課

情報シャトル特急便

第640号



上図は騰落銘柄数をベースとした独自のもので、黒の幅が拡大→買い場、白の幅が拡大→売り場
下図はRCI（9日ベース）で、-80%ラインを上につき抜け→買い場
80%ラインを下につき抜け→売り場

大所高所

日経平均は昨年末の暴落後、FRBの金融緩和への転換の示唆だけで持ち直してきた。3月20日のFOMCは注目され、期待通り利上げの見送りと資産圧縮の9月停止が発表された。市場は当然大いに上昇に転じるかと思いきや、まさかの急落となったのだった。

FRBの急激なハト派への転換と景況感の悪化により、米国債券相場で逆イールドが発生し、経済失速の予兆とみなされてしまったのだった。英語でハト派のことをDovish Stanceという。Doveは綺麗な飼育されている鳩を指し、平和の象徴から転じて使用される。一方、野生の鳩のことをPigeonという。果たしてFRBの転換は野生の鳩の方だったのか？言葉の由来を調べながら考えてしまった。

とは言え、上記の下げは続かず上昇に転じたが、その後は総じて不安定な値動きが続いている。いずれにしても、リーマンショック後、FRBはQE1～3の量的緩和を行い、景気回復後に緩和マネーの回収を行っていたわけで、その回収を9月で停止する。いまだ当時の緩和マネーは3.5～4兆ドル規模残るといふ。頭によぎるのは過剰流動性に伴う心地よい株価の上昇なのだが、。

米中貿易協議の進展や、英国の混迷するEU離脱問題などの不安要素は棚上げのままであり、単純に楽観的にはなれないものの、ようやく市場の動きに進展が見られることになりそうだ。

(nil admirari)

ただ一筋

名実ともに4月新年度相場入りとなった昨日の東京株式市場は、日経平均株価が一時470円強の上昇をみせるなどリスク選好ムードの強いスタートとなった。背景には新元号発表のお祝いムードに加えて中国の3月製造業PMIが好不況の分岐点とされる50を上回ったことが支援材料となり、これまでの中国景気の悪化を売り材料としていたヘッジファンドの買戻しに繋がったといえよう。また、昨日の米国株においても3月のISM製造業景況感指数が市場予想を上回る内容を好感し大幅高となっていることから市場ムードは大きく好転、戻りを試す流れとみたい。

ただ、世界的な景気減速や政治・通商問題、英EU離脱問題などの懸念は払拭されていない状況下では積極的な海外投資家の買いは期待できず上値を抑える展開は依然として続きそうである。したがって、当面の日経平均株価は21,000円から22,000円のボックス相場を想定、先週に大きく盛り上がった個人投資家中心の中小型株物色の流れに戻るのではないかとみている。

そこで、注目している銘柄としては独特なビジネスモデルで急成長を期待したいチームスピリット(4397)、ワークマン(7564)は下押せば下押すほど上昇エネルギーが蓄積されるのではなかろうか。
(三感王)

当 たり 屋 見 参

次世代通信システムの5Gを国策で推進しようとしているのは、あらゆるものをインターネットでつなぐIOT社会を目指しているからです。センサーと通信機能を結び付けることにより、外出先でも家の中の状態を把握したり、家電製品やドア、お風呂、シャッターなどを遠隔操作したり、高齢者の見守り、介護をしたり、例を挙げるとキリがありません。様々なものがインターネットでつながることにより、相互に情報が交換されサービスや活動が出来るわけで、飛躍的に便利な社会になり、省力化、省エネなどにも大きな効果が期待されます。IOT社会になっていくということは、インターネットで膨大な情報が今よりもっと多く飛び交うことになるので、それをスムーズに処理するには5Gが不可欠になってきます。そしてこの大量の情報がビッグデータです。ビッグデータを分析、処理していくのがAI（人工知能）になります。5G、IOT、ビッグデータ、AIは切り離すことが出来ないワンセットで発達していくものだと考えます。

5Gでアンリツ(6754)、IOTでシーイーシー(9692)、ビッグデータでブレインパッド(3655)、AIでALBERT(3906)などに注目しています。

(笑春)

老練の視座

4月1日、新元号『令和』が発表された。同日、私が毎日、楽しみにしているものも新しくなった。NHKの朝ドラである。前作は、日清食品の創業者である安藤百福さんをモデルにした物語。今作は、アニメーターの奥山玲子さんをモデルにした物語だそう。前作を見ていると、普段当たり前のように食べている即席麺がいかにも大変な工程の中で出来たかを目の当たりにし、ドラマを見終わった後には、妙にカップラーメンが食べたくなり、随分と日清食品の売り上げに貢献してしまった。

今度の作品はアニメーション。モデルになっていた奥山玲子さんは一時期、東映アニメーションに勤めていたとのこと。東映アニメーション(4816)の株価は現在、上場来高値圏にあり、チャート上は買いにくい位置ではある。しかし、東映アニメーションのアニメのラインナップを覗くと、なかなかのものである。子供受け抜群のアニメから、大人が好きなアニメまで取り揃えがあり、株価が上がっているのもうなずける。

新しい朝ドラのスタートにあやかって、子供の好きなアニメーション映画を今度の長いGWの内、一日ぐらいは観に行こうかしら？ “平成最後”の映画鑑賞に？ “令和最初”の映画鑑賞に？
(我が家のこどもたちはおしり探偵にはまり中)

きらきら星

米中貿易戦争や英国の欧州連合（EU）離脱、世界景気減速といった懸念材料が晴れない中、1日の株式相場は新元号発表に伴う祝賀ムードも手伝って、新年度入り相場としては19年ぶりの上昇幅となり幸先の良いスタートとなった。新年度入りに伴う機関投資家のニューマネーが入り需給主導で上値を追う展開もしばらくは考えられるが、今後のイベントなどを考えれば相場全体の上値は重いと思われる。やはりテーマ性の高い銘柄、動きの良い中小型銘柄などの個別株が物色される展開となるのではないか。

今年の最大テーマの5G関連では通信計測器のアンリツ（6754）を筆頭に、基地局・通信設備でNEC（6701）、関連穴株として放熱材材料の生産能力を増強したトクヤマ（4043）に注目。そして、小型株では昨年末上場したKudan（4425）にも注目したい。同社はAI（人工知能）ならぬAP（人工知覚）の技術開発を行うベンチャー企業であり、AIが機械の脳であるのに対しAPは目で周囲の状況を理解するための役割を担う技術だ。今後、自動運転やドローン、ロボット技術が進展すれば活躍の場が飛躍的に広がっていくことが大いに見込まれそうだ。

（チャーミー）

デジタルの俯瞰

米中の貿易摩擦も、景気減速懸念も、イギリスのEU離脱問題も、素知らぬ顔で高値を更新し続けている銘柄たちがある。東宝(9602)、東映(9605)、東映アニメーション(4816)といった、映画、映像の銘柄たちだ。特に東宝は、バブル期の高値を2年前にあっさりと抜き去り、高値更新を続けている。今回はその東宝に注目をしよう。

もうやや懐かしい話になってしまうが、東宝のキラーコンテンツといえば、スタジオジブリの、とりわけ宮崎駿監督の作品群だった。けれども、『風立ちぬ』で、宮崎駿が表舞台から消えてしまっただけで以降(2013年)、東宝の本格的な上げは始まっている。映画は、当然だが作り込めば作り込むほど製作費がかかる。ヒットすればいいが、万が一、興行収入が伸びなかった場合、打撃も大きくなる。東宝は、『君の名は。』や『シン・ゴジラ』あたりからヒット作に恵まれているが、それでいて、製作費のコントロールもできている。製作費がコントロールされているから、「当たれば大きく、外してもダメージが少ない」。それが今の東宝なのだ。

今年も、コナン、ドラえもん、ポケモンといった旧来からの定番作に加え、新海誠の新作も控えているし、6月からの値上げもポジティブな材料だろう。そして何より、東宝は不動産株としての側面も持ち合わせている。長期金利の一段の低下も追い風になるはずだ。

(パブリカ)

アナリストによる北陸企業便り

(織田真由美)

＜ユニフォームネクスト＞

福井県に本社を構え、飲食店や医療、作業現場などの業務用ユニフォームをインターネットで通信販売するビジネスを展開。

ユニフォーム業界はスクール向けの減少が見込まれる一方で、介護関連施設数の増加によるメディカル向けの拡大、外食需要の増加による飲食店向けの拡大などが見込まれるほか、ワーキングも好調なことから、緩やかな市場拡大が見込まれる業界だ。こうした中で同社はインターネット通販を展開、販売代理店による対面販売が中心の業界に革新をもたらした。殊にコールセンターでの注文や問い合わせ対応などの接客を重視し、商品購入時及び購入後におけるサポートサービスを充実することで顧客満足度向上に努めており、リピート率が高いことが特長だ。また、人気商品などの在庫を一定量保有することや、ネーム入れなどの加工を自社内で行うことで、受注から納品までのリードタイムの短縮を図っていることも特長だ。

こうした中で、売上高は2桁増収が続いている。ただ、足元の利益はプロダクトミックスの変化による粗利益率の低下や、固定費増加が重荷となり、増益率は来期までは小幅にとどまることが想定される。一方、2021年12月期はコスト増加がひと段落するとみられるほか、市場での同社のプレゼンスの向上によって利益率の改善も期待できよう。

株価は今年1月に上場来安値1,481円を付けた後は1,500円から1,700円でもみ合っている。長期的な視点での投資を考えてみたい水準だ。

罫線中僧

5801 古河電気工業

週足



日足



出所：ブルームバーグ

現在の日経平均は景気後退局面・米金利高止まりのなかでの企業業績減益期間のトレンドと思っている。金融政策の正常化が十分進んでいない状態で企業業績の下振れが明らかになり、景気減速感がより鮮明になりつつある。政策の手詰まり感が強まる中、現状の緩和策の長期化を探る中央銀行の姿勢が世界的に重なってくる。主力株は狭いレンジでの上げ下げを繰り返しながら業績悪を織込んでゆく展開が継続するだろう。

今回は通信インフラの一翼を担う電線株の古河電気工業を取り上げたい。2017年11月2日7,230円の高値後は一貫した下げトレンドを形成。業績発表後に下っ放れることも多く2018年12月25日に2,453円とほぼ1/3の水準まで下げ、現在は25・75日移動平均線の下で推移している。今後の業績発表後に下げればダメ押しとみて強気で買い向かい次の景気上昇期に備えたい。
(しんのすけ)

* 情報シャトル特急便は、投資家の参考となる情報提供を目的としておりますが、投資にあたってはご自身の判断でなされるようお願いいたします。

株式の売買取引には、約定代金に対して最大 1.1799%（税込）（1.1799%に相当する金額が 2,565 円未満の場合は 2,565 円（税込））の委託手数料をご負担いただきます。株式は、株価の変動により損失が生じるおそれがあります。

非上場債券を当社が相手方となりお買い付けいただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。債券は、金利水準の変動などにより価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。

投資信託にご投資いただくお客さまには、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費等をご負担いただきます。投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資 1 単位当りの価値が変動します。したがって、お客さまのご投資された金額を下回ることもあります。

外国株式・外国債券等は、為替相場の変動などにより損失が生じるおそれがあります。

商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、その商品等の上場有価証券等書面、契約締結前交付書面やお客様向け資料をよくお読みください。